

## 平成22年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 倉元製作所  
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

(氏名) 鈴木 聡  
 (氏名) 関根 紀幸  
 配当支払開始予定日

TEL 0228-32-5111

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	8,892	17.3	1,117		827		727	
21年12月期第3四半期	10,754		330		396		780	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第3四半期	47.56	45.07
21年12月期第3四半期	78.87	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭		
22年12月期第3四半期	13,548		2,985		22.0	184.94
21年12月期	12,838		1,806		14.1	178.74

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 2,985百万円 21年12月期 1,803百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期		0.00		0.00	0.00
22年12月期		0.00			
22年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,000	12.0	1,300		1,000		900		58.03

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名 )、除外 社 (社名 )  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無  
以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期3Q	16,143,170株	21年12月期	10,093,170株
期末自己株式数	22年12月期3Q	880株	21年12月期	788株
期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期3Q	15,296,772株	21年12月期3Q	9,892,443株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日~平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	7,300	34.9	600	-	300	-	500	-	32.24

加工売上高の通期予想 5,700百万円

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(第3四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、政府による消費刺激策や新興国向け輸出の増加等により一部に回復の兆しが見られたものの、その一方で欧州諸国の財政危機や米国の景気後退懸念に加え、急激な円高、高止まりしたままの失業率、消費動向の低迷等から、内需全般においては景気の減速感が強まる状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、国内のエコポイント制度やエコカー補助金制度等の政策効果に伴い、液晶テレビやモバイル機器向け中心にデジタル機器向け需要が拡大基調で推移しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、第1および第2四半期に続き、主力事業である〔ガラス基板加工販売事業〕が、液晶パネル全般の高水準の需要を受け、当社の液晶ガラス基板加工品の受注も堅調に推移いたしました。また、〔精密研磨布等製造販売事業〕は、ハードディスクドライブのディスク向け精密研磨布の販売も好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は材料無償支給品の比率が増加したため8,892百万円（前年同四半期比17.3%減）となったものの、収益面では、前期より推進中の原価低減および生産性アップによる収益性向上のための取り組みの成果により、大きく利益改善を図ることができました。この結果、営業利益は1,117百万円（前年同四半期は営業損失330百万円）に、経常利益は827百万円（前年同四半期は経常損失396百万円）、四半期純利益は727百万円（前年同四半期は四半期純損失780百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔ガラス基板加工販売事業〕

液晶ディスプレイ業界では、薄型テレビの販売競争激化や在庫増加等の懸念材料が顕在化しつつあるものの、大型液晶パネルの需要は堅調に推移しました。また、スマートフォンやタブレット型端末など新たなデジタル機器の市場拡大とともに中小型液晶パネルの需要も回復基調となりました。

ガラス基板加工販売事業は、液晶ガラス基板加工品の受注が堅調に推移したことにより、売上高は材料無償支給の比率が増えたため6,100百万円（前年同四半期比31.9%減）となったものの、売上高から材料費を除いた利益との関連の高い加工売上高は4,114百万円（同14.1%増）となりました。

利益面においては、前期に実施した人件費の削減や工場の集約・再編などの構造改革の推進効果と各事業部における収益性向上に向けたコスト削減や生産性向上などの取り組みの成果により、営業利益は417百万円（前年同四半期は営業損失487百万円）となりました。

#### 〔精密研磨布等製造販売事業〕

精密研磨布等製造販売事業は、ノートパソコンなどのデジタル機器の需要拡大を背景にハードディスクドライブのディスク向け精密研磨布の販売が回復し、売上高は2,719百万円（前年同四半期比63.6%増）に、営業利益は694百万円（同382.4%増）となりました。

#### 〔その他の事業〕

その他の事業においては、産業用機械製造販売事業の売上高が72百万円（前年同四半期比43.6%減）、営業利益が19百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて710百万円増加し、13,548百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などから1,149百万円増の4,674百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより439百万円減の8,874百万円となりました。

負債は、長期借入金の返済などにより468百万円減少し、10,563百万円となりました。

純資産は、新株予約権の行使による株式の発行、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の欠損が縮小したため、1,179百万円増加の2,985百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は657百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は716百万円（前年同四半期は457百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は567百万円（前年同四半期は32百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は69百万円（前年同四半期は172百万円の使用）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の連結業績予想につきましては、平成22年8月6日付にて第2四半期累計実績及び第3四半期以降の受注動向等を勘案し通期連結業績予想を修正しております。現時点におきましては、業績予想の修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは前連結会計年度までに6期連続の当期純損失を計上し、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しております。当第3四半期連結累計期間においては営業損益・経常損益・四半期純損益が全て黒字転換した他、営業キャッシュ・フローも716百万円の黒字と前年同期対比1,173百万円の大幅改善となっているものの、取引金融機関に対する短期借入金及び長期借入金の返済猶予の状況は継続しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするために、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進め、下記の諸施策を実施しております。

①市場環境の変動に速やかに対応し、利益責任を完遂するための組織として事業部制を導入することで、リスクを最小化し、収益機会を最大化させていく体制を整備してまいります。

②既存事業については、生産性の継続的向上の仕組みを構築し、コストダウンを図り、利益確保を図ってまいります。

③新規案件・新事業については、機動力を生かし顧客への積極的提案力を高めるとともに、効率的事業化推進を図り、収益基盤構築に繋げてまいります。

④グループ会社である㈱FILWEL及び㈱倉元マシナリーと当社とのシナジーを追求し、連結ベースでの収益拡大を図ってまいります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	867,615	651,483
受取手形及び売掛金	3,006,960	2,207,517
商品及び製品	158,185	118,010
仕掛品	306,132	285,758
原材料及び貯蔵品	247,950	151,219
その他	88,424	110,982
貸倒引当金	△728	△263
流動資産合計	4,674,540	3,524,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,959,793	3,109,036
機械装置及び運搬具(純額)	1,822,328	2,072,834
土地	3,458,305	3,458,305
その他(純額)	316,777	314,278
有形固定資産合計	8,557,205	8,954,454
無形固定資産	100,542	110,810
投資その他の資産	216,401	248,080
固定資産合計	8,874,148	9,313,345
資産合計	13,548,688	12,838,054
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,040,847	874,860
短期借入金	5,256,619	5,367,300
1年内返済予定の長期借入金	296,363	337,801
未払金	571,923	880,480
未払法人税等	104,415	49,542
その他	178,617	95,701
流動負債合計	7,448,785	7,605,686
固定負債		
長期借入金	2,456,576	2,699,040
退職給付引当金	116,279	120,334
役員退職慰労引当金	497,906	502,530
その他	43,803	104,148
固定負債合計	3,114,567	3,426,054
負債合計	10,563,352	11,031,740

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,642,551
資本剰余金	6,335,992	6,092,810
利益剰余金	△8,259,789	△8,987,322
自己株式	△411	△398
株主資本合計	2,961,526	1,747,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,809	56,307
評価・換算差額等合計	23,809	56,307
新株予約権	—	2,364
純資産合計	2,985,335	1,806,313
負債純資産合計	13,548,688	12,838,054

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	10,754,332	8,892,309
売上原価	10,143,455	6,874,995
売上総利益	610,876	2,017,313
販売費及び一般管理費	941,299	900,146
営業利益又は営業損失(△)	△330,423	1,117,167
営業外収益		
受取利息	1,539	1,128
受取配当金	—	56
為替差益	4,594	—
補助金収入	54,754	16,670
その他	66,726	22,797
営業外収益合計	127,614	40,652
営業外費用		
支払利息	153,742	146,406
休止固定資産減価償却費	—	91,276
株式交付費	—	19,700
投資事業組合運用損	16,193	7,612
その他	23,769	65,038
営業外費用合計	193,705	330,032
経常利益又は経常損失(△)	△396,514	827,787
特別利益		
固定資産売却益	3,989	6,875
貸倒引当金戻入額	3,478	—
役員退職慰労引当金戻入額	25,381	7,327
保険差益	27,740	—
関係会社株式売却益	2,770	—
その他	842	—
特別利益合計	64,203	14,203
特別損失		
固定資産売却損	69,094	—
固定資産除却損	2,210	5,125
投資有価証券売却損	132,397	—
特別退職金	193,661	3,000
その他	15,095	—
特別損失合計	412,458	8,125
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△744,768	833,864
法人税、住民税及び事業税	35,247	116,883
法人税等調整額	187	△10,551
法人税等合計	35,435	106,331
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△780,204	727,533

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,848,318	3,151,285
売上原価	3,326,349	2,468,495
売上総利益	521,969	682,789
販売費及び一般管理費	312,268	309,154
営業利益	209,700	373,635
営業外収益		
受取利息	457	336
受取配当金	—	56
補助金収入	3,417	—
その他	9,449	9,110
営業外収益合計	13,323	9,503
営業外費用		
支払利息	52,849	49,660
休止固定資産減価償却費	—	30,239
投資事業組合運用損	6,804	2,466
その他	5,838	31,019
営業外費用合計	65,492	113,385
経常利益	157,531	269,752
特別利益		
固定資産売却益	—	6,875
その他	842	—
特別利益合計	842	6,875
特別損失		
固定資産売却損	69,094	—
固定資産除却損	0	4,870
特別退職金	2,546	600
特別損失合計	71,640	5,470
税金等調整前四半期純利益	86,734	271,157
法人税、住民税及び事業税	22,185	35,102
法人税等調整額	△29	△3,371
法人税等合計	22,155	31,731
四半期純利益	64,578	239,426

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△744,768	833,864
減価償却費	686,171	579,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,478	△1,688
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,570	48,162
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,825	△4,054
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,530	△4,623
受取利息及び受取配当金	△1,569	△1,185
支払利息	153,742	146,406
為替差損益(△は益)	△185	2,264
有形固定資産売却損益(△は益)	65,104	△6,875
固定資産除却損	2,210	5,125
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	132,397	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,770	—
補助金収入	△54,754	△16,670
特別退職金	193,661	3,000
保険解約損益(△は益)	△21,240	—
株式交付費	—	19,700
売上債権の増減額(△は増加)	53,601	△799,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	54,777	△157,279
仕入債務の増減額(△は減少)	△400,931	195,223
未払又は未収消費税等の増減額	△63,929	33,454
その他の資産の増減額(△は増加)	49,148	5,684
その他の負債の増減額(△は減少)	△79,283	5,624
その他	16,274	7,612
小計	26,389	893,954
利息及び配当金の受取額	1,773	1,185
利息の支払額	△168,306	△139,987
特別退職金の支払額	△280,509	△2,800
補助金の受取額	54,754	16,670
法人税等の支払額	△92,216	△90,473
法人税等の還付額	892	37,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△457,221	716,317

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△532,599	△573,699
有形固定資産の売却による収入	133,299	840
有形固定資産の除却による支出	—	△168
無形固定資産の取得による支出	△1,287	—
投資有価証券の取得による支出	△906	△924
投資有価証券の売却による収入	41,200	4,900
保険積立金の解約による収入	207,333	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	121,754	—
貸付けによる支出	△4,876	△1,250
貸付金の回収による収入	3,656	2,677
その他	30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,396	△567,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△23,140	△110,680
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△249,440	△283,901
株式の発行による収入	—	464,299
自己株式の取得による支出	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,580	69,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	△2,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△662,012	216,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,613	441,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	347,600	657,615

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは前連結会計年度までに6期連続の当期純損失を計上し、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しております。当第3四半期連結累計期間においては営業損益・経常損益・四半期純損益が全て黒字転換した他、営業キャッシュ・フローも716百万円の黒字と前年同期対比1,173百万円の大幅改善となっているものの、取引金融機関に対する短期借入金及び長期借入金の返済猶予の状況は継続しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするために、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進め、下記の諸施策を実施しております。

- ①市場環境の変動に速やかに対応し、利益責任を完遂するための組織として事業部制を導入することで、リスクを最小化し、収益機会を最大化させていく体制を整備してまいります。
- ②既存事業については、生産性の継続的向上の仕組みを構築し、コストダウンを図り、利益確保を図ってまいります。
- ③新規案件・新事業については、機動力を生かし顧客への積極的提案力を高めるとともに、効率的事業化推進を図り、収益基盤構築に繋げてまいります。
- ④グループ会社である㈱FILWEL及び㈱倉元マシナリーと当社とのシナジーを追求し、連結ベースでの収益拡大を図ってまいります。

これらの諸施策については毎月、経営会議及び情報交換会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進してまいります。

また、上記諸施策を実行するためには、取引金融機関の支援が必要となることから、当社は取引金融機関に対し、短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしており、現時点では一定の同意を得ております。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,963,626	1,661,728	128,977	10,754,332	—	10,754,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	110,157	35,854	146,011	(146,011)	—
計	8,963,626	1,771,886	164,831	10,900,343	(146,011)	10,754,332
営業損益	△487,049	143,980	△2,186	△345,255	14,831	△330,423

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ③ その他の事業 産業用機械等

2. 事業区分の変更

従来、「磁気ヘッド製造販売事業」で区分していましたが磁気ヘッドの製造・販売事業は、事業廃止となったため、第1四半期連結会計期間より「磁気ヘッド製造販売事業」の区分は削除しております。また、「電子機器販売事業」を行う㈱セルコを平成21年2月25日に譲渡しました。そのため、第1四半期連結会計期間より「電子機器販売事業」の区分は削除しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	ガラス基板加工販売事業 (千円)	精密研磨布等製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,100,310	2,719,258	72,740	8,892,309	—	8,892,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	109,373	104,960	214,333	(214,333)	—
計	6,100,310	2,828,631	177,700	9,106,642	(214,333)	8,892,309
営業損益	417,137	694,628	19,368	1,131,134	△13,966	1,117,167

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ③ その他の事業 産業用機械等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	717,000	255,640	972,640
II 連結売上高 (千円)	—	—	8,892,309
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.1	2.9	10.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール
- (2) その他の地域…ノルウェー、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間において新株予約権の権利行使により、資本金が243,182千円、資本剰余金が243,182千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,885,734千円、資本剰余金が6,335,992千円となっております。